

親と教員、意識差鮮明

授業時間増 保護者の7割賛成

文科省調査

6/19

授業時間数の増加など学校教育の一層の充実を期待する保護者と負担増を恐れる教員。文部科学省が十八日まとめた「義務教育に関する意識調査」の結果には、教育改革を巡る保護者、教員の意識差がくっきりと表れた。中央教育審議会・義務教育特別部会ではこの日、異例の合宿集中審議がスタート。調査結果などを巡り活発に意見が交わされた。(一面参照)

【総合的学習、教員の負担増】「負担重い」小学生は二〇・七%にとどまっています。もっとも保護者も六〇・一%が「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべきだ」と考えており、肯定一色では

ない。今後さらに充実すべきかどうかについては賛成派が四四・三%、反対派が四〇・〇%と拮抗(きっこう)している。一方、児童生徒側は小

【小学校英語】「土曜補習」に強い要望。今後の教育改革を巡っては、保護者の七割近くが小学校での英語の必修化を求めたが、一般教員

多すぎる事務 三原徹・東京都足立区立五反野小学校長の話「少しでも負担になることはやめてくれ」という教員の悲痛な叫びが聞こえるようだ。民間出身の私から見ても教員が忙しいのは確か。「個に応じた指導」や評価などに伴う事務作業が多すぎる。省力化・合理化を進める必要がある。

総合的学習への子どもたちの評価は小学校より中学校で低い。受験の存在が関係あると思われる、総合の「役立ち感」をどう伝えるかが課題だ。

学校改革には校長の「同志」が必要。「こういう人材が欲しい」という声は東京都には届かないが、足立区になら届く。教員の人事権は市区町村

は反対が賛成を上回った。小学校への英語導入の是非は、中教審でも委員の意見が分かれている。「放課後や土曜、夏休みなどの補習授業」は、保護者の六一・四%が賛成したが、一般教員は五九・五%が反対。全国学力テストや教員免許の更新制導入についても、保護者の期待の大きさに比べ、教員の慎重姿勢が際

【人事権移譲、大規模自治体ほど前向き】中教審が打ち出した教職員人

事権の都道府県から市区町村への移譲を巡っては、調査に回答した市区町村長のほぼ半数が「現行制度のまままでよい」と答えた。人口三十万人以上の中核市クラスの首長は九割弱が移譲を求めると、規模の大きい自治体ほど積極的。一方、人口二万人未満の自治体では人事権を不要とする声が四分の三を占める。

意識調査の結果は十九日から、文科省のホームページに掲載される。

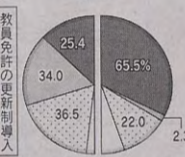
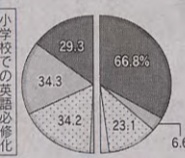
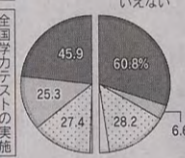
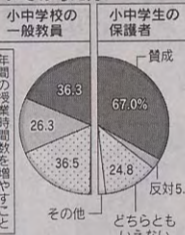
「飛び級」の導入や義務教育期間の区切り(六・

三制)の見直しなどは保護者、教員とも反対が賛成を上回ったが、態度を決めかねている層が三割いる。

移譲された場合の教員採用の難しさなどを念頭に置いているとみられる。知事は四三・五%が現行制度の維持を求めたが、二六・一%は一定規模以上の市区への移譲、一七・三%は全市区町村や各学校への移譲を支持した。

保護された場合の教員採用の難しさなどを念頭に置いているとみられる。知事は四三・五%が現行制度の維持を求めたが、二六・一%は一定規模以上の市区への移譲、一七・三%は全市区町村や各学校への移譲を支持した。

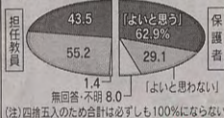
教育改革の個別課題についての考え方



(注)賛成は回答のうち「賛成」「まあ賛成」としたものの合計。反対も「反対」「まあ反対」の合計。その他はよくわからない「無回答・不明」を含む

学校の都道府県から市区町村への移譲を巡っては、調査に回答した市区町村長のほぼ半数が「現行制度のまままでよい」と答えた。人口三十万人以上の中核市クラスの首長は九割弱が移譲を求めると、規模の大きい自治体ほど積極的。一方、人口二万人未満の自治体では人事権を不要とする声が四分の三を占める。

中学での「総合的な学習」の評価



6/19

「総合的な学習に否定的」

中学担任5割超す

文科省調査

「ゆとり教育」の目玉である「総合的な学習」について、受験指導などを受けて持つ公立中学校の担任の五割以上が否定的な評価をしていることが、十八日、文部科学省が初めて実施した義務教育改革に関する全国意識調査で分かった。一方保護者

文科省は同日開かれた中央教育審議会の特別部に調査結果(速報)によると、総合的な学習(二〇〇二年度開始)は中学生の保護者の六割強が「とてもよい」か「まあよい」と肯定的に評価。しかし担任教員側は「よい」の合計は四割台で、「あまりよいと思わない」と「まったくよいと思わない」の合計が五割を超えた。一方小学校では保護者の七三%、担任の五

公立小中学校の年間授業時間を増やすことについては保護者の六七%が「賛成」か「まあ賛成」とし、「反対」と「まあ反対」の合計は五%にすぎなかった。校長や教頭を除く一般教員は三六%が賛成、二六%が反対だった。調査は今年三、四月に実施。小四から中三までの児童生徒や保護者、教員、自治体首長ら約二万人から回答を得た。



18日開かれた中央教育審議会の義務教育特別部会 (東京都港区)

「教員は多忙」「評価ない」
中教審特別部会で現場の声

中教審の義務教育特別部会は十八日、東京都内で二日間にわたる合宿集中審議の一日目の会合を開き、文科省の意識調査で示された教員の忙しさなどの問題について議論した。冒頭、「百ます計算」で知られる広島県尾道市立土堂小の藤山英男校長は「教員は頑張っているが、このままではやりがいを失ってしまう」と発言。東京都港区立三田中

同千代田区立麹町小の角田元良・元校長は「教員の配置を増やせば、総合学習も充実する」と述べた。藤崎武利校長も「現場の実感として一人の教員の仕事が多すぎる」と述べた。同千代田区立麹町小の角田元良・元校長は「教員の配置を増やせば、総合学習も充実する」と述べた。必要と指摘。他の委員からも配置増を求める声が上がった。これに対し、梶田徹一兵庫教育大学長は「教員の勤務状況には地域差もあり、サンプル数が少ないこの調査だけでは判断するのは危険」と述べた。クギを刺した。一方、東京都品川区の若月秀夫教育長は教員の反対が強かった全国学力テストについて「テストをしても教員の土気低下を招かない新しい風土をつくるべきだ」と主張した。